



令和2年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年7月6日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・総務部部长 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 令和2年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年11月期第2四半期の業績(令和元年12月1日～令和2年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年11月期第2四半期	558	47.9	85		75		73	
元年11月期第2四半期	1,073	34.7	45		53		43	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年11月期第2四半期	73.46	
元年11月期第2四半期	43.42	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2年11月期第2四半期	2,945		702		23.8	
元年11月期	3,283		777		23.7	

(参考)自己資本 2年11月期第2四半期 702百万円 元年11月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
元年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年11月期		0.00		0.00	0.00
2年11月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年11月期の業績予想(令和元年12月1日～令和2年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,381	38.6	296		281		286		286.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年11月期2Q	1,003,564 株	元年11月期	1,003,564 株
期末自己株式数	2年11月期2Q	4,514 株	元年11月期	4,514 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年11月期2Q	999,050 株	元年11月期2Q	999,055 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手困難な手続きに基づき作成したものであり、実際の事業は、今後様々な要因によって予測値と異なる場合があります。なお、上記に関する事項は、「添付書類」p2「1.経営成績等の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(6) 追加情報	5
(7) セグメント情報等	5
(8) 重要な後発事象	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機は、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上状況につきましては、大型受注物件の消化が一服し、当面の受注も引き続き伸び悩んでいることから、前年同四半期（10億73百万円）及び目標数値（8億円）を下回る5億58百万円の売上計上に止まりました。

利益面につきましては、生産効率を意識した原価への取組みに努めておりますが、損益分岐点を下回る売上高水準により人件費等の固定費を吸収できず、当四半期は、前年同四半期純利益（43百万円）から73百万円の四半期純損失となりました。

受注状況につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は、世界的経済不況の影響を受け、大口受注物件に恵まれなかったことや、新型コロナウイルス感染の拡大防止により想定以上に受注展開に苦慮していることから、受注高は、4億32百万円（前年同期4億12百万円）と低調な状態が続いております。受注残高につきましては、令和5年納期予定の大型機械工事物件19億6百万円（平成30年受注）の受注確保により25億71百万円（前期末26億97百万円）の大体を維持できており、今後の営業展開に期待しているところであります。現在、一段と厳しさを増す景気環境下にあります。引き合いが見込まれている大型物件の早期成約および新しく発足した海外プロジェクトチームの強化・充実を図り、一層の受注高の確保と安定した利益状況に向け邁進していく所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ3億37百万円減少して、29億45百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億97万円、その他が1億16百万円（うち未収消費税等1億3百万円）減少したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ2億62百万円減少して、22億43百万円となりました。これは主としてその他1億25百万円（うち未収消費税等1億3百万円）が増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億79百万円、前受金が1億36百万円減少したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、74百万円減少し7億2百万円となりました。これは主として利益剰余金73百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、令和2年6月26日（業績予想修正提出）に発表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,649	2,032,186
受取手形及び売掛金	286,999	241,528
仕掛品	46,935	77,225
原材料	49,615	62,700
その他	121,586	5,213
流動資産合計	2,734,786	2,418,854
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	165,912	159,899
その他（純額）	335,928	323,834
有形固定資産合計	501,841	483,734
無形固定資産	4,274	1,957
投資その他の資産	42,165	41,211
固定資産合計	548,281	526,904
資産合計	3,283,067	2,945,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,361	219,191
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	4,568	930
未払法人税等	8,300	2,600
前受金	233,828	97,153
工事損失引当金	-	2,880
その他	55,015	219,030
流動負債合計	2,330,074	2,071,786
固定負債		
リース債務	1,739	1,365
繰延税金負債	671	-
退職給付引当金	73,431	70,449
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	175,842	171,815
負債合計	2,505,916	2,243,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	274,582	201,193
自己株式	△6,121	△6,121
株主資本合計	775,617	702,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,533	△70
評価・換算差額等合計	1,533	△70
純資産合計	777,151	702,157
負債純資産合計	3,283,067	2,945,759

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年5月31日)
売上高	1,073,060	558,946
売上原価	891,397	514,397
売上総利益	181,663	44,549
販売費及び一般管理費	136,261	129,618
営業利益又は営業損失(△)	45,401	△85,069
営業外収益		
受取利息	1,733	654
受取賃貸料	29,676	29,676
その他	3,327	2,450
営業外収益合計	34,736	32,781
営業外費用		
支払利息	11,443	11,548
不動産賃貸費用	8,767	9,767
為替差損	6,577	2,366
営業外費用合計	26,789	23,682
経常利益又は経常損失(△)	53,349	△75,970
特別利益		
固定資産売却益	-	2,801
特別利益合計	-	2,801
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	53,349	△73,168
法人税、住民税及び事業税	9,974	219
法人税等合計	9,974	219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,374	△73,388

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、会計上の見積りが困難となるなか、当社が現時点で把握できる最善の方法により工事損失引当金等の会計上の見積りを行っておりますが、その終息時期の変動によっては、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(8) 重要な後発事象

当社は、令和2年6月26日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる児玉本社株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、令和2年6月26日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部または一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。